



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,690	6.5	3,934	5.6	4,097	7.0	2,601	4.2
30年3月期第1四半期	94,582	7.9	3,726	20.7	3,828	18.5	2,496	30.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,971百万円(4.5%) 30年3月期第1四半期 2,844百万円(69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.34	—
30年3月期第1四半期	9.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	204,674	90,728	40.2
30年3月期	189,751	89,274	42.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 82,347百万円 30年3月期 81,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	4.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は平成30年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,800	6.3	8,600	19.4	8,600	15.1	5,600	13.6	22.25
通期	418,100	6.0	16,400	24.9	16,300	19.4	11,000	5.6	218.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は43円70銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	252,621,998株	30年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	903,177株	30年3月期	902,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	251,719,415株	30年3月期1Q	251,735,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないことにより、足元の景況感は特に製造業において悪化しています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ傾向が根強く、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が要因となっています。また、米中貿易摩擦も輸出企業にとっての懸念材料となり、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については国産豚肉の価格が乱高下し、高値を嫌い輸入豚肉にシフトした結果、シェアで国産豚肉を上回る変化の激しい状況となっていますが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。鶏肉については、国産鶏肉は生産増から相場は安定しているものの、輸入鶏肉については、ブラジルのストライキにより輸入量が縮小し、価格が上昇するなど、今後のタイ産、国産への影響が懸念される状況が続いています。また、景気に明るさはできていないものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,006億90百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は39億34百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は40億97百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫®あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー®貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やクーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の販売増を背景に売上は大きく拡大し、利益面においても原材料価格が安定し、前期を上回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は681億46百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は33億32百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM&Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。利益面においても、営業部隊の収益管理の徹底と拡充した生産事業の連結取り込み効果により、前期から伸ばすことができました。

結果、食肉事業本部における売上高は、324億30百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は5億54百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億13百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ149億22百万円増加し、2,046億74百万円となりました。これは主に現金及び預金34億56百万円、受取手形及び売掛金26億4百万円、たな卸資産が33億65百万円、有形固定資産が36億87百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ134億68百万円増加し、1,139億45百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が132億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が14億41百万円増加し、未払法人税等が14億7百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加し、907億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億33百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億97百万円増加（前年同期は11億34百万円の減少）し155億66百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは115億64百万円のネット入金（前年同期は42億75百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上43億67百万円、減価償却費20億5百万円、仕入債務128億46百万円の増加、たな卸資産26億21百万円の増加、売上債権19億86百万円の増加、法人税等の支払26億85百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは67億63百万円のネット支払（前年同期は34億70百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出51億67百万円、事業譲受による支出11億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億12百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは13億95百万円のネット支払（前年同期は19億44百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入27億円、長期借入金の返済による支出16億63百万円、配当金の支払14億44百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日付け公表の「平成30年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,383	16,840
受取手形及び売掛金	43,848	46,453
商品及び製品	15,396	17,672
仕掛品	2,840	3,642
原材料及び貯蔵品	2,020	2,307
その他	1,841	1,973
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,329	88,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	37,141
土地	26,683	26,495
その他（純額）	26,170	29,774
有形固定資産合計	89,724	93,411
無形固定資産		
無形固定資産	1,155	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,983
退職給付に係る資産	9,589	9,689
その他	3,337	3,740
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	19,542	20,391
固定資産合計	110,422	115,785
資産合計	189,751	204,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,705	52,996
短期借入金	307	265
1年内返済予定の長期借入金	5,168	4,913
未払法人税等	3,193	1,786
賞与引当金	1,253	858
その他	15,001	15,573
流動負債合計	64,630	76,393
固定負債		
長期借入金	23,916	25,611
退職給付に係る負債	4,502	4,595
資産除去債務	359	360
その他	7,068	6,983
固定負債合計	35,846	37,551
負債合計	100,477	113,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,568
利益剰余金	58,394	59,428
自己株式	△157	△158
株主資本合計	74,714	75,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,564
繰延ヘッジ損益	△18	△44
土地再評価差額金	2,461	2,518
為替換算調整勘定	64	△5
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,568
その他の包括利益累計額合計	6,466	6,600
非支配株主持分	8,094	8,381
純資産合計	89,274	90,728
負債純資産合計	189,751	204,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	94,582	100,690
売上原価	79,521	84,635
売上総利益	15,061	16,055
販売費及び一般管理費	11,334	12,120
営業利益	3,726	3,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	59
持分法による投資利益	—	7
その他	149	264
営業外収益合計	206	331
営業外費用		
支払利息	43	47
持分法による投資損失	23	—
たな卸資産廃棄損	16	43
その他	20	77
営業外費用合計	104	167
経常利益	3,828	4,097
特別利益		
固定資産売却益	0	174
補助金収入	101	101
その他	0	19
特別利益合計	102	295
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	138	21
その他	21	3
特別損失合計	160	25
税金等調整前四半期純利益	3,770	4,367
法人税等	1,194	1,477
四半期純利益	2,575	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,496	2,601

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,575	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	234
繰延ヘッジ損益	5	△24
為替換算調整勘定	28	△64
退職給付に係る調整額	△34	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△5
その他の包括利益合計	269	81
四半期包括利益	2,844	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	2,679
非支配株主に係る四半期包括利益	82	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,770	4,367
減価償却費	1,989	2,005
のれん償却額	4	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△556	△437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140	△185
受取利息及び受取配当金	△57	△59
支払利息	43	47
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
持分法による投資損益(△は益)	23	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△174
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
有形固定資産除却損	138	21
補助金収入	△101	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△2,397	△1,986
その他の流動資産の増減額(△は増加)	448	△308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,985	△2,621
仕入債務の増減額(△は減少)	5,739	12,846
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5	1,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△517
長期未払金の増減額(△は減少)	△465	—
その他	△19	△53
小計	6,619	14,142
利息及び配当金の受取額	62	59
利息の支払額	△44	△53
法人税等の支払額	△2,463	△2,685
補助金の受取額	101	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,275	11,564

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,183	△5,167
有形固定資産の売却による収入	6	751
無形固定資産の取得による支出	△73	△34
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	37
貸付けによる支出	△10	△19
貸付金の回収による収入	1	17
敷金の差入による支出	△8	△7
敷金の回収による収入	15	7
定期預金の増減額 (△は増加)	△115	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△912
長期前払費用の取得による支出	△23	△95
事業譲受による支出	—	△1,199
その他	△73	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△6,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	△735
リース債務の返済による支出	△256	△243
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△630	△1,663
配当金の支払額	△956	△1,444
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,134	3,397
現金及び現金同等物の期首残高	19,468	12,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,334	15,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 株式併合および単元株式数の変更について

平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更に関する議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.58円	51.68円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社等の買収及び事業譲受

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ジャパンミート株式会社

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

②事業取得に係る相手先企業の名称および事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称：江夏商事株式会社

取得企業の名称：ジャパンミート株式会社

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

③企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業のひとつである肉豚生産事業および販売事業における調達力強化と販売力の強化を目的としております。

④企業結合日

平成30年4月2日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得ならびに事業譲受

⑥結合後企業の名称

ジャパンミート株式会社

⑦取得した議決権比率

97.9%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月2日から平成30年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,306百万円
取得原価		1,306百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

474百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユキザワ

事業の内容：肉豚生産販売事業

②企業結合を行った主な理由

養豚事業の一元化および増頭による当社処理加工場への肉豚供給の安定化を目的としております。

③企業結合日

平成30年6月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ユキザワ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,144百万円
取得原価		1,144百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	11百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

455百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,326	31,150	94,477	105	94,582	—	94,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	5,800	5,806	15	5,821	△5,821	—
計	63,332	36,950	100,283	120	100,404	△5,821	94,582
セグメント利益	3,379	298	3,678	48	3,726	0	3,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,146	32,430	100,576	113	100,690	—	100,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6,006	6,015	15	6,031	△6,031	—
計	68,155	38,436	106,592	129	106,721	△6,031	100,690
セグメント利益	3,332	554	3,886	48	3,934	△0	3,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食肉事業本部」セグメントにおいて、当社の連結子会社である太平洋ブリーディング㈱がジャパンミート㈱及び㈱ユキザワの株式を取得したことに伴い当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、ジャパンミート㈱は江夏商事㈱より肉豚処理加工販売事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において930百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。